



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月1日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 福  
 コード番号 3943 URL http://www.osk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 則夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 英雄 TEL 093-661-6511  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,287	2.8	403	△41.2	494	△36.8	315	△44.8
30年3月期第2四半期	9,038	5.3	685	6.6	782	15.7	571	22.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 343百万円 (△45.8%) 30年3月期第2四半期 634百万円 (78.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	78.64	—
30年3月期第2四半期	142.51	—

※ 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,404	13,705	63.9
30年3月期	21,033	13,478	64.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,675百万円 30年3月期 13,455百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.50	—	29.00	—
31年3月期	—	27.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。当該株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金合計は54円になります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	7.8	1,150	6.5	1,350	8.0	950	4.8	237.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,664,000株	30年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	655,679株	30年3月期	655,679株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	4,008,321株	30年3月期2Q	4,008,644株

※ 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の保有する当社株式 (31年3月期2Q 98,000株、30年3月期 98,000株) が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (31年3月期2Q 98,000株、30年3月期 98,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資環境の改善から、緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済では、米国による保護主義的貿易政策の台頭が世界の貿易収縮の懸念を増大させ、殊に米中貿易戦争ともいべき状態がわが国経済に直接的、間接的にも大きく影響を及ぼすリスクが増大している状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループは引き続き「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追及するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主にフィルム製品、樹脂成型品および段ボール製品の増加により92億87百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益については、国際的な原油および古紙市況の大幅上昇により当社全製品の原料および燃料コストが急上昇したことを受け、販売価格修正の活動を推進したものの転嫁が一部にとどまり、合わせ生産性向上や固定費削減を推進してまいりましたが、コスト上昇分を吸収することができず、営業利益は4億3百万円（前年同期比41.2%減）、経常利益は4億94百万円（前年同期比36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億15百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億70百万円増加し、214億4百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金、電子記録債権の増加等により前連結会計年度末に比べて2億99百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて71百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は76億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億44百万円の増加となりました。流動負債については、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億16百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて72百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は137億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億26百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の見通しにつきましては、平成30年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,381,637	5,757,285
受取手形及び売掛金	4,340,568	4,160,361
電子記録債権	510,760	550,589
商品及び製品	713,326	827,376
仕掛品	115,879	111,936
原材料及び貯蔵品	1,115,542	1,034,715
その他	220,488	254,223
貸倒引当金	△16,346	△15,539
流動資産合計	12,381,857	12,680,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,560,164	2,627,178
機械装置及び運搬具(純額)	2,252,940	2,227,091
その他(純額)	1,805,848	1,820,369
有形固定資産合計	6,618,954	6,674,639
無形固定資産	187,285	184,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,444	1,107,688
その他	850,697	816,848
貸倒引当金	△58,422	△59,961
投資その他の資産合計	1,845,719	1,864,574
固定資産合計	8,651,959	8,723,769
資産合計	21,033,817	21,404,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,952	1,420,144
電子記録債務	1,792,244	1,807,875
短期借入金	740,392	850,230
未払法人税等	218,497	147,816
賞与引当金	208,492	210,763
その他	959,082	1,252,620
流動負債合計	5,472,661	5,689,450
固定負債		
長期借入金	393,908	311,980
役員株式給付引当金	10,392	10,392
退職給付に係る負債	1,357,319	1,363,815
その他	321,156	323,946
固定負債合計	2,082,776	2,010,134
負債合計	7,555,437	7,699,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	13,329,164	13,525,313
自己株式	△800,319	△800,319
株主資本合計	13,412,236	13,608,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,278	409,435
為替換算調整勘定	△259,945	△272,261
退職給付に係る調整累計額	△75,135	△70,058
その他の包括利益累計額合計	43,197	67,115
非支配株主持分	22,946	29,632
純資産合計	13,478,379	13,705,133
負債純資産合計	21,033,817	21,404,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,038,895	9,287,861
売上原価	6,867,911	7,426,211
売上総利益	2,170,984	1,861,650
販売費及び一般管理費	1,485,381	1,458,197
営業利益	685,602	403,453
営業外収益		
受取利息	1,661	1,134
受取配当金	9,233	10,708
受取賃貸料	95,418	95,418
為替差益	66,760	25,701
その他	37,524	24,834
営業外収益合計	210,598	157,798
営業外費用		
支払利息	20,253	23,855
不動産賃貸費用	6,920	7,816
売上割引	1,732	2,342
デリバティブ評価損	78,283	22,803
その他	7,007	10,182
営業外費用合計	114,197	67,000
経常利益	782,002	494,250
特別利益		
固定資産売却益	5,000	1,071
特別利益合計	5,000	1,071
特別損失		
固定資産除却損	13,116	16,059
ゴルフ会員権評価損	—	1,650
関係会社出資金売却損	19,468	—
特別損失合計	32,585	17,709
税金等調整前四半期純利益	754,417	477,613
法人税、住民税及び事業税	140,754	147,900
法人税等調整額	36,793	10,155
法人税等合計	177,547	158,056
四半期純利益	576,869	319,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,612	4,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	571,256	315,232

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	576,869	319,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,371	31,156
為替換算調整勘定	10,051	△12,316
退職給付に係る調整額	6,805	5,077
その他の包括利益合計	57,227	23,917
四半期包括利益	634,097	343,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,965	336,788
非支配株主に係る四半期包括利益	5,131	6,686

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。